

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	オプテックスグループ株式会社
【英訳名】	OPTEX GROUP Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 小國 勇
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号
【電話番号】	077(527)9860(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 大西 浩之
【最寄りの連絡場所】	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号
【電話番号】	077(527)9860(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 大西 浩之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自2021年 1月1日 至2021年 9月30日	自2022年 1月1日 至2022年 9月30日	自2021年 1月1日 至2021年 12月31日
売上高 (百万円)	34,049	40,468	45,866
経常利益 (百万円)	4,191	6,239	5,130
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,952	4,520	3,762
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,665	5,929	4,756
純資産額 (百万円)	35,253	40,171	35,360
総資産額 (百万円)	51,734	62,775	57,769
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	81.65	127.26	104.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	81.21	126.41	103.60
自己資本比率 (%)	67.6	63.5	60.7

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.52	39.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、収益認識会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

##### 経営成績の状況

当社グループは、「ベンチャースピリット溢れる企業集団を目指す。」を企業理念とし、グループ本社機能の強化・レベルアップによりグループ全体の間接コストを抑制し、グループ各社の事業展開スピードを向上させ利益成長を加速することを経営方針としております。

本年度の重点施策として、グループ本社の管理機能を向上させることにより、グループ全体のコストの効率化と財務力の強化を図り、グループ各社の機動的な事業展開を促進しております。また、グループ各社の事業連携の強化を推し進め、シナジーの創出を加速することを目指しております。

当第3四半期連結累計期間は、既存主力事業の大幅な伸長及び為替の影響等で、売上高は404億68百万円と前年同期に比べ18.9%の増収となりました。利益面では、売上高の伸長に伴う売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を大きく上回ったため、営業利益は52億95百万円（前年同期比38.8%増）となり、経常利益は為替差益の増加等により62億39百万円（前年同期比48.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は45億20百万円（前年同期比53.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ( S S 事業 )

S S 事業は、売上高173億39百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は22億93百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

防犯関連は、売上高は119億56百万円（前年同期比15.7%増）となりました。国内におきましては、部品不足による製品供給遅延が影響し、前年同期実績を下回りました。一方、海外におきましては、米国及びヨーロッパでの大型重要施設向け屋外用センサーの販売が順調に推移し、前年同期実績を大幅に上回りました。

自動ドア関連は、国内向けの販売が堅調に推移し、海外向けの販売も大幅に伸長した結果、売上高は38億90百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

#### ( I A 事業 )

I A 事業は、売上高220億34百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益は30億62百万円（前年同期比40.9%増）となりました。

F A 関連は、半導体、電子部品及び二次電池向けの需要が拡大し、中国を中心とした海外向けの販売が大幅に伸長した結果、売上高は83億64百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

M V L 関連も、半導体及び電子部品業界向けの販売が好調に拡大しており、売上高は98億85百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

I P C 関連は、半導体製造装置向けで産業用コンピュータの販売が堅調に推移した結果、売上高は29億71百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

M E C T 関連は、売上高は8億12百万円となりました。なお、第1四半期連結会計期間より、2021年11月に連結子会社化したミツテック株式会社を、I A 事業のM E C T 関連としております。

M E C T : Mechatronics (メカトロニクス)

#### ( E M S 事業 )

E M S 事業における外部顧客への売上高は、生産受託案件の増加により6億56百万円（前年同期比37.4%増）となりました。営業利益もグループ内製品の製造量が増加した結果、3億18百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

<参考>

・地域別売上高

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	計
17,691	5,340	11,762	5,673	40,468

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 米州 ..... 北米、中南米  
 (2) 欧州 ..... ヨーロッパ、中東、アフリカ  
 (3) アジア ..... アジア、オセアニア

財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は627億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億6百万円増加しました。

流動資産は473億49百万円となり、48億4百万円増加しました。これは主に、原材料及び貯蔵品等の棚卸資産が36億67百万円増加したことに加え、売上高の増加により受取手形及び売掛金が10億55百万円増加したことによるものであります。

固定資産は154億26百万円となり、2億1百万円増加しました。これは主に、償却等により顧客関係資産等の無形固定資産が2億40百万円減少したものの、投資その他の資産が2億45百万円、建物及び構築物等の有形固定資産が1億96百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は226億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億96百万円増加しました。これは主に、短期借入金等の流動負債が9億77百万円減少したものの、長期借入金等の固定負債が11億73百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は401億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億10百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が33億48百万円、為替換算調整勘定が15億1百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23億68百万円であります。なお、ミツテック株式会社の子会社化に伴い、第1四半期連結累計期間より「IA事業のM E C T関連」に係る研究開発活動が加わっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	37,735,784	37,735,784	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	37,735,784	37,735,784	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	37,735,784	-	2,798	-	13,897

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,210,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,395,800	353,958	同上
単元未満株式	普通株式 129,584	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	37,735,784	-	-
総株主の議決権	-	353,958	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オプテックスグループ株式会社	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号	2,210,400	-	2,210,400	5.86
計	-	2,210,400	-	2,210,400	5.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,120	16,747
受取手形及び売掛金	10,444	11,500
有価証券	133	330
商品及び製品	3,970	5,275
仕掛品	1,894	1,832
原材料及び貯蔵品	5,771	8,195
未収還付法人税等	207	123
その他	3,060	3,404
貸倒引当金	57	61
流動資産合計	42,544	47,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,308	3,431
機械装置及び運搬具(純額)	333	385
工具、器具及び備品(純額)	836	770
土地	2,480	2,535
建設仮勘定	35	68
有形固定資産合計	6,993	7,190
無形固定資産		
特許権	362	299
商標権	411	362
顧客関係資産	642	528
のれん	1,052	1,040
その他	735	732
無形固定資産合計	3,204	2,963
投資その他の資産		
投資有価証券	2,117	2,166
長期貸付金	373	463
繰延税金資産	1,954	2,026
その他	612	647
貸倒引当金	31	32
投資その他の資産合計	5,026	5,272
固定資産合計	15,224	15,426
資産合計	57,769	62,775



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,589	3,374
短期借入金	10,520	8,506
1年内返済予定の長期借入金	164	640
未払金	1,260	946
未払法人税等	1,370	961
賞与引当金	988	1,140
その他	1,667	2,013
流動負債合計	18,562	17,584
<b>固定負債</b>		
長期借入金	210	1,481
繰延税金負債	1,146	1,059
再評価に係る繰延税金負債	22	22
退職給付に係る負債	1,366	1,398
役員退職慰労引当金	180	138
その他	919	918
固定負債合計	3,846	5,019
負債合計	22,408	22,604
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	7,580	7,580
利益剰余金	27,549	30,898
自己株式	3,594	3,588
株主資本合計	34,333	37,689
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	48	61
土地再評価差額金	5	5
為替換算調整勘定	725	2,227
退職給付に係る調整累計額	30	15
その他の包括利益累計額合計	738	2,144
新株予約権	275	322
非支配株主持分	12	15
純資産合計	35,360	40,171
負債純資産合計	57,769	62,775

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	34,049	40,468
売上原価	16,204	19,575
売上総利益	17,845	20,892
販売費及び一般管理費	14,029	15,596
営業利益	3,816	5,295
営業外収益		
受取利息	10	18
受取配当金	12	12
投資有価証券売却益	8	18
投資事業組合運用益	6	7
為替差益	149	768
受取賃貸料	18	13
保険返戻金	41	45
持分法による投資利益	11	53
補助金収入	131	18
その他	40	49
営業外収益合計	431	1,005
営業外費用		
支払利息	24	39
売上割引	17	-
賃貸費用	7	7
その他	5	14
営業外費用合計	55	61
経常利益	4,191	6,239
特別利益		
固定資産売却益	3	8
投資有価証券売却益	10	-
特別利益合計	13	8
特別損失		
固定資産除売却損	13	4
関係会社株式評価損	33	-
事務所移転費用	32	-
特別損失合計	79	4
税金等調整前四半期純利益	4,125	6,243
法人税、住民税及び事業税	1,553	1,801
法人税等調整額	381	80
法人税等合計	1,172	1,721
四半期純利益	2,953	4,521
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,952	4,520

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,953	4,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	110
為替換算調整勘定	662	1,503
退職給付に係る調整額	20	14
その他の包括利益合計	712	1,407
四半期包括利益	3,665	5,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,663	5,926
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益は顧客との契約において約束された対価から、リベート及び売上割引を控除した金額で測定しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

なお、当該会計方針の変更が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	1,067百万円	1,151百万円
のれんの償却額	157	189

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	542	15.0	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金
2021年8月6日 取締役会	普通株式	542	15.0	2021年6月30日	2021年9月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	532	15.0	2021年12月31日	2022年3月28日	利益剰余金
2022年8月8日 取締役会	普通株式	639	18.0	2022年6月30日	2022年9月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	SS事業	IA事業	EMS事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,023	18,183	477	33,684	364	34,049	-	34,049
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	46	15	7,457	7,520	43	7,563	7,563	-
計	15,070	18,198	7,935	41,205	408	41,613	7,563	34,049
セグメント利益 又は損失( )	1,809	2,174	254	4,237	12	4,225	409	3,816

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ソフトウェア開発及び環境体験学習運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 409百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	SS事業	IA事業	EMS事業	計				
売上高								
防犯関連	11,956	-	-	11,956	-	11,956	-	11,956
自動ドア関連	3,890	-	-	3,890	-	3,890	-	3,890
F A 関連	-	8,364	-	8,364	-	8,364	-	8,364
M V L 関連	-	9,885	-	9,885	-	9,885	-	9,885
I P C 関連	-	2,971	-	2,971	-	2,971	-	2,971
M E C T 関連	-	812	-	812	-	812	-	812
その他	1,492	-	656	2,148	437	2,586	-	2,586
顧客との契約か ら生じる収益	17,339	22,034	656	40,030	437	40,468	-	40,468
外部顧客への 売上高	17,339	22,034	656	40,030	437	40,468	-	40,468
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	62	32	9,032	9,127	53	9,180	9,180	-
計	17,402	22,066	9,689	49,158	490	49,649	9,180	40,468
セグメント利益	2,293	3,062	318	5,674	25	5,700	404	5,295

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ソフトウェア開発及び環境体験学習運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 404百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	81円65銭	127円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,952	4,520
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,952	4,520
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,159	35,524
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	81円21銭	126円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(千株)	194	239
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 ..... 639百万円

(ロ) 1株当たりの金額 ..... 18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 2022年9月2日

(注) 2022年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

オプテックスグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
京都事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 博規

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオプテックスグループ株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オプテックスグループ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正

妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。